

◆◆◆ 佐渡山 明 議員 ◆◆◆



軍属の起こした事件に
対し、村長の対応を伺う

質 私たちには今後、残虐な事件を起させない沖縄県にする、断ち切る責任があります。

答 村長 長浜善巳

県町村会におきましても抗議決議を提出した。

熊本地震に対して、本村
が行った支援を伺う

質 本村では、東日本大震災に対し4日間で支援金を決めましたが、熊本地震では60日後。早い時期に支援を行うべきだったと思います。

答 総務課長 新里勝弘

今回の義援金、遅いと認識しま

す。金額の判断に時間を要した。

答 村長 長浜善巳

義援金に対するお願い、色んなところをお願いした。遅い早いでの問題ではないと思っています。

質 広報おんなで、支援についてお知らせされたか伺う。

答 総務課長 新里勝弘

村民に周知していない、反省している。

質 多くの自治体ではホームページで支援を行っています。村の支援を伺う。

答 総務課長 新里勝弘

ホームページでは掲載しておりません。

質 支援する必要はないか伺う。

答 村長 長浜善巳

今後は、ホームページでもやっていきたい。

自然災害に対する危機
管理や地域防災計画に
ついて伺う

質 本県でも大地震が起きると言われ、識者は行政の意識の低さを訴えております。予想される被害は震度6強、死者1万1千人、建物全壊5万8千棟。その地震で

提 災害協定は、兵庫地震を教訓

として全国に広まりました。大災害では通信網が途絶え、公共施設の破損、自治体職員の負傷等により、災害対応能力が減少します。民間では自治体を持っていない施設や資機材等を保有していることから、様々な企業と災害協定を結ぶことが大きな力になり、人命救助や物資の運搬等に効果を発揮します。平時に大規模災害を想定し、備えておくことが命を守る減災につながる参ります。減災計画を立案する時には過去の災害から多くを学び、予防策を講じて参ります。特にソフト面は、被災地に思いを寄せることにより、多くの予防策を学ぶことができます。感想をお聞きます。

答 村長 長浜善巳

防災は、身を守るため一人一人が取り組む自助、地域や身近にいる人同士が助け合う共助、国・県・防災組織の拡充と関係機関、団体との連携は密に進めていきたいと思う。

◆◆◆ 吉山 盛次郎 議員 ◆◆◆



垂川沿いの整備事業に
ついて

質 垂川沿いの堤防及び管理道路が整備されていない。

答 建設課長 大城 学

平成3年から平成13年にかけて改良事業を実施。中流域は約3百メートルの区間が整備されていません。調査時点の内容として、土質は岩質で洗掘される恐れがない。地形上の問題は河床と上の部分で10数メートルの段差がある。断面的にも十分足りている判断で、整備されていないと理解しています。

児童・生徒の体力と学力
について

質 児童生徒の部活動離れが著しく、体力の衰退があると思われる。現状はどのようになっていますか。

答 学校教育課長 石川 司

部活動加入率は、安富祖校87%、喜瀬武原校58%、恩納校74%、仲泊校94%、山田校71%となつています。

質 運動と部活の関係で、学校教育にどう影響を与えているか。教育委員会では、この辺の関係はどう考察していますか。

答 総務課長 新里勝弘

死者が1百17名、建物全壊5百55件、断水人口2千3百78人、停電件数3千7百48件。

質 死亡者の殆どは、津波による被害です。村民の多くは津波遡上高さ7.8メートル以下に住んでいます。ホテルには高層階があり、食料品、日用雑貨や寝具等の物資も保管されています。また、停電時に使用する自家発電設備を備えています。村民には電気を使用する医療機器を装着された方もいらつしやる。村民の生命を守るためには、多様な避難施設が必要であります。リゾートホテルに対し、避難場所としての災害時応援協定を結ばれているか伺う。

答 総務課長 新里勝弘

現時点で災害時に応援協定を結んでいる施設等はございませんが、必要性は感じています。

答 学校教育課長 石川 司

体力と学力についての関係の一番の理由は、部活動や運動等において養われる集中力等が学習の中で良い効果が生じていると考えています。安富祖校において朝、小学生で5分間のランタイムという時間を設けています。部活動は7時というルールがあり、これからも指導していきたい。

恩納村まち・ひと・しごと
創生総合戦略について

質 村第5次総合計画において、どのような根拠として施策が行われ、また位置付けはいかようなものか。

答 企画課長 山城雅人

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」についての根拠、位置付けは特に明記はしてありません。

質 当該戦略における、当年度施策はどの位置付けているのか。

答 企画課長 山城雅人

各字行政懇談会で住宅を、どうにかしてくれということが多くありました。住宅整備の手法として、今年度からPFIを事業導入

するために職員の研修、企画課で調査を始めていきたい。また、あらゆる補助制度を活用して、今回計画の目標であります5カ年計画の中で、PFI等の数字を達成できたらと考えている。

質 政策等の実施に係る財源措置を教えてください。

答 企画課長 山城雅人

PFIの中で事業計画し、建築は民間にお任せします。民間は資金の活用として銀行等から借りて頂いて、公共としては債務負担行為をしてバックアップをしていきたい。

質 住むための将来的な展望と、将来的なコストも含めて教えてください。

答 企画課長 山城雅人

総合戦略の中の地方創生推進交付金というのがございまして、補助率が2分の1です。現時点ではメニューが決定していませんので、将来コストについて具体的に申し上げることはできません。村の負担も若干必要になってくるとは考えている。